

(参考)法に基づく入札の対象外とされた事業一覧

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★水産物流通調査業務のうち産地水産物用途別出荷量調査及び冷蔵水産物在庫量調査に係る統計調査関連業務	農林水産省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間 ③令和3年4月から令和6年3月までの3年間	第282回監理委員会 (令和4年6月27日)
★東京国税局が管理する庁舎における施設管理・運営業務	財務省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成31年3月までの5年間 ③平成31年4月から令和6年3月までの5年間(埼玉県以外) ④令和2年9月から令和6年3月までの3年7か月間(埼玉県)	第282回監理委員会 (令和4年6月27日)
★刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省	①令和2年4月から令和3年3月までの1年間 ②令和3年4月から令和4年3月までの1年間 ③令和4年4月から令和5年3月までの1年間	第281回監理委員会 (令和4年6月23日)
★(独)地域医療機能推進機構うつのみや病院等における患者給食業務委託	厚生労働省	令和2年4月から令和5年3月までの3年間	第281回監理委員会 (令和4年6月23日)
★国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の地層処分研究開発に関連する核種移行試験等に係る業務	文部科学省	①平成30年4月から平成31年3月までの1年間 ②平成31年4月から令和2年3月までの1年間 ③令和2年4月から令和3年3月までの1年間 ④令和3年4月から令和4年3月までの1年間 ⑤令和4年4月から令和5年3月までの1年間	第281回監理委員会 (令和4年6月23日)
★航空交通管制機器部品補給管理等業務	国土交通省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間 ③令和2年4月から令和5年3月までの3年間	第280回監理委員会 (令和4年6月15日)
★放射性廃棄物重要基礎技術研究調査	経済産業省	①平成26年8月から平成30年3月までの4年間 ②平成30年6月から平成31年3月までの10か月間 ③平成31年4月から令和5年3月までの4年間	第280回監理委員会 (令和4年6月15日)
★放射性廃棄物海外総合情報調査	経済産業省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和5年3月までの5年間	第280回監理委員会 (令和4年6月15日)
★(独)国立病院機構の「東京医療センター」の施設管理業務	厚生労働省	①平成29年4月から令和2年3月までの3年間 ②令和2年4月から令和5年3月までの3年間	第280回監理委員会 (令和4年6月15日)
★国立研究開発法人国立成育医療研究センターのビルメンテナンス総合管理業務委託	厚生労働省	令和2年4月から令和5年3月までの3年間	第279回監理委員会 (令和4年5月31日)
★国立研究開発法人産業技術総合研究所の産総研情報システム運用管理支援業務	経済産業省	平成30年4月から令和5年3月までの5年間	第279回監理委員会 (令和4年5月31日)
★「西ヶ原研修合同庁舎」の管理・運営業務	財務省	①平成29年4月から令和2年3月までの3年間 ②令和2年4月から令和5年3月までの3年間	第278回監理委員会 (令和4年4月18日)
★政府統計共同利用システムの運用業務	総務省	①平成28年4月から平成29年12月までの1年9か月間 ②平成29年12月から令和4年12月までの5年1か月間	第277回監理委員会 (令和4年3月24日)
★国立研究開発法人科学技術振興機構JSTセキュリティ監視運用業務	文部科学省	①平成29年10月から令和2年3月までの2年6か月間 ②令和元年11月から令和5年3月までの3年5か月間	第276回監理委員会 (令和4年2月9日)
★(独)国際交流基金JF-NET運用管理支援等業務	外務省	①平成27年2月から平成30年9月までの3年8か月間 ②平成30年8月から令和4年9月までの4年2か月間	第274回監理委員会 (令和3年12月1日)
★民間給与実態統計調査	財務省	①平成21年8月から平成23年6月までの1年11か月間 ②平成23年8月から平成26年6月までの2年11か月間 ③平成26年9月から平成30年6月までの3年10か月間 ④平成30年9月から令和4年6月までの3年10か月間	第273回監理委員会 (令和3年11月17日)
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の資産管理支援業務	文部科学省	令和元年10月から令和4年9月までの3年間	第272回監理委員会 (令和3年10月28日)
★(独)製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム運用管理業務	経済産業省	平成30年5月から令和5年3月までの4年11か月間	第271回監理委員会 (令和3年10月8日)
★日本学術振興会業務基盤システム更新・保守業務	文部科学省	平成30年2月から令和5年1月までの5年間	第270回監理委員会 (令和3年9月21日)
★港湾及び空港における発注者支援業務	内閣府／ 国土交通省	①平成24年4月から平成26年3月までの1年間及び2年間 ②平成25年4月から平成27年3月までの1年間及び2年間 ③平成26年4月から平成28年3月までの1年間及び2年間 ④平成27年4月から平成29年3月までの1年間及び2年間 ⑤平成28年4月から平成30年3月までの1年間及び2年間 ⑥平成29年4月から平成31年3月までの1年間及び2年間 ⑦平成30年4月から令和2年3月までの1年間及び2年間 ⑧平成31年4月から令和3年3月までの1年間及び2年間 ⑨令和2年4月から令和4年3月までの1年間及び2年間 ⑩令和3年4月から令和5年3月までの1年間及び2年間	第268回監理委員会 (令和3年6月22日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★道路、河川、ダム及び都市公園における発注者支援業務等	内閣府／ 国土交通省	①平成23年4月から平成26年3月までの1年間、2年間及び3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの1年間、2年間及び3年間 ③平成25年4月から平成28年3月までの1年間、2年間及び3年間 ④平成26年4月から平成29年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑤平成27年4月から平成30年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑥平成28年4月から平成31年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑦平成29年4月から令和2年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑧平成30年4月から令和3年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑨平成31年4月から令和4年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑩令和2年4月から令和5年3月までの1年間、2年間及び3年間 ⑪令和3年4月から令和6年3月までの1年間、2年間及び3年間	第268回監理委員会 (令和3年6月22日)
農林水産省行政情報システムの運用管理業務	農林水産省	①平成25年4月から平成27年12月までの2年9か月間 ②平成28年1月から平成31年3月までの3年3か月間 ③平成30年11月から令和3年12月までの3年2か月間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★東京国際空港警備業務	国土交通省	①平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ②平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務	経済産業省	①平成26年4月から平成30年3月までの4年間 ②平成30年4月から令和4年3月までの4年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
国立研究開発法人理化学研究所のマルウェア対策・WAF機器の運用管理	文部科学省	令和2年4月から令和4年3月までの2年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★地震調査研究推進本部の評価等支援業務	文部科学省	①平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ②平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	厚生労働省	①令和2年4月から令和3年3月までの1年間 ②令和3年4月から令和4年3月までの1年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★「上石神井庁舎」の管理・運営業務	厚生労働省	①平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ②平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★若年技能者人材育成支援のための地域における技能振興等に係る周知広報業務	厚生労働省	①令和2年4月から令和3年3月までの1年間 ②令和3年4月から令和4年3月までの1年間	第267回監理委員会 (令和3年6月18日)
★都市公園の維持管理業務(都市公園法第2条第1項第2号ロに規定する公園)	内閣府／ 国土交通省	①平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ②平成27年4月から平成31年1月までの3年10か月間 ③平成31年2月から令和5年1月までの4年間	第266回監理委員会 (令和3年6月10日)
★都市公園の維持管理業務(都市公園法第2条第1項第2号イに規定する公園)	国土交通省	①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ③平成28年4月から令和元年11月までの3年8か月間 ④令和元年12月から令和5年11月までの4年間 (国営滝野すずらん丘陵公園) ①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ③平成28年4月から令和2年1月までの3年10か月間 ④令和2年2月から令和6年1月までの4年間 (国営東京臨海広域防災公園) ①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から令和2年1月までの3年10か月間 ③令和2年2月から令和6年1月までの4年間 (国営みちのく杜の湖畔公園、国営常陸海浜公園、 国営アルプスあづみの公園、国営越後丘陵公園、 国営木曾三川公園、淀川河川公園、国営明石海峡公園、 国営備北丘陵公園、国営讃岐まんのう公園、 国営海の中道海浜公園)	第266回監理委員会 (令和3年6月10日)
★アジア地域原子力協力に関する調査業務	内閣府	①平成28年5月から平成31年3月までの2年11か月間 ②平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第266回監理委員会 (令和3年6月10日)
★「神戸地方合同庁舎」の管理・運営業務	財務省	①平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ②平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第266回監理委員会 (令和3年6月10日)
「新卒応援ハローワーク」、 「わかものハローワーク」及び 「マザーズハローワーク」 における求職者セミナー、 キャリアコンサルティング等 業務	厚生労働省	①平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ②平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第266回監理委員会 (令和3年6月10日)
★水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等の施行状況調査	環境省	①平成21年7月から平成24年3月までの2年9か月間 ②平成24年7月から平成29年3月までの4年9か月間 ③平成29年7月から令和4年3月までの4年9か月間	第266回監理委員会 (令和3年6月10日)
★名古屋国税局管内の施設の管理・運営業務	財務省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和4年3月までの5年間	第265回監理委員会 (令和3年5月24日)
★国立研究開発法人土木研究所情報システム運用支援業務	国土交通省	①平成28年9月から平成31年3月までの2年7か月間 ②令和元年10月から令和4年3月までの2年6か月間	第265回監理委員会 (令和3年5月24日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★各種技能競技大会等に 係る周知広報業	厚生労働省	①令和2年4月から令和3年3月までの1年間 ②令和3年4月から令和4年3月までの1年間	第264回監理委員会 (令和3年4月28日)
★「原子力防災オフサイトセ ンター」設備の維持管理業 務	原子力規制庁	平成29年4月から令和4年3月までの5年間	第263回監理委員会 (令和3年4月19日)
★(独)労働政策研究・研修 機構の「労働大学校」運営 等業務	厚生労働省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ③平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第263回監理委員会 (令和3年4月19日)
★「法務省浦安総合セン ター」の管理・運営業務	法務省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成29年3月までの5年間 ③平成29年4月から令和4年3月までの5年間	第263回監理委員会 (令和3年4月19日)
★自治大学校施設の管理・ 運営等業務	総務省	①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ③平成28年4月から平成31年3月までの3年間 ④平成31年4月から令和4年3月までの3年間	第263回監理委員会 (令和3年4月19日)
★消費者庁のネットワー クシステムの運用支援業務	消費者庁	①平成26年3月から平成29年12月までの3年10か月間 ②平成30年10月から令和4年12月までの4年3か月間	第263回監理委員会 (令和3年4月19日)
★(独)労働者健康安全機 構情報システム共通基盤 (プラットフォーム)構築及び 運用・保守業務並びにデー タセンター運用業務	厚生労働省	平成29年7月から令和5年3月までの5年9か月間	第262回監理委員会 (令和3年3月17日)
★(独)労働者健康安全機 構事業統計システムソフト ウェア運用・保守業務	厚生労働省	平成30年2月から令和5年3月までの5年2か月間	第262回監理委員会 (令和3年3月17日)
★(独)労働者健康安全機 構グループウェアシステム 運用・保守業務	厚生労働省	平成30年1月から令和5年3月までの5年3か月間	第262回監理委員会 (令和3年3月17日)
★(独)国際協力機構JICA ボランティア支援業務(募集 支援業務)	外務省	①平成26年11月から平成30年3月までの3年5か月間 ②平成29年12月から令和4年3月までの4年4か月間	第259回監理委員会 (令和2年12月4日)
★国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所情報 処理システム運用管理業務	国土交通省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成30年3月までの3年間 ③平成30年4月から令和4年3月までの4年間	第258回監理委員会 (令和2年11月25日)
★(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構基幹ネット ワークシステムに係る保守・ 運用管理の委託業務	厚生労働省	平成29年5月から令和4年4月までの5年間	第258回監理委員会 (令和2年11月25日)
★(独)石油天然ガス・金属 鉱物資源機構の国家石油 備蓄基地操業委託	経済産業省	平成30年1月から令和5年3月までの5年3か月間	第257回監理委員会 (令和2年11月16日)
サプライチェーンにおける温 室効果ガス排出量等算定 法調査業務	環境省	①令和2年6月から令和3年3月までの10か月間	第256回監理委員会 (令和2年10月19日)
★中国若手行政官等長期 育成支援事業	外務省	①平成30年4月から令和4年3月までの4年間 ②平成31年4月から令和5年3月までの4年間 ③令和2年4月から令和6年3月までの4年間	第255回監理委員会 (令和2年9月18日)
(独)情報処理推進機構電 子IPA稼働維持支援業務	経済産業省	①平成30年4月から平成31年3月までの1年間 ②平成31年4月から令和2年3月までの1年間	第254回監理委員会 (令和2年7月29日)
★「国立感染症研究所戸山 庁舎」の管理・運営業務	厚生労働省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第253回監理委員会 (令和2年7月13日)
★政府米の販売等業務	農林水産省	①平成23年度の契約締結日から平成29年3月までの6年間 ②平成24年度の契約締結日から平成30年3月までの6年間 ③平成25年度の契約締結日から平成31年3月までの6年間 ④平成26年度の契約締結日から令和2年3月までの6年間 ⑤平成27年度の契約締結日から令和3年3月までの約6年間 ⑥平成28年度の契約締結日から令和4年3月までの約6年間 ⑦平成29年度の契約締結日から令和5年3月までの約6年間 ⑧平成30年度の契約締結日から令和6年3月までの約6年間 ⑨令和元年度の契約締結日から令和7年3月までの約6年間 ⑩令和2年度の契約締結日から令和8年3月までの約6年間 ⑪令和3年度の契約締結日から令和9年3月までの約6年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構の原 子力機構基幹情報システ ムの運用支援業務	文部科学省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ③平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★国土交通省施設の運営 等業務	国土交通省	①平成24年4月から平成28年3月までの4年間 ②平成28年4月から令和3年3月までの5年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★インターネット上の違法・ 有害情報対応相談業務等 請負	総務省	①平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ③平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★「東京港湾合同庁舎」、 「東京税関芝浦出張所」、 「青海コンテナ検査センター」、 「城南島コンテナ検査センター」等の管理・運営業務	財務省	①平成23年4月から平成28年3月までの5年間 ②平成28年4月から令和3年3月までの5年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★国有林の間伐等事業	農林水産省	①平成23年4月から平成25年3月までの2年間 (北海道(2か所)、東北(2か所)、関東、中部(2か所)、近畿中国、四国及び九州) ②平成24年4月から平成26年3月までの2年間 (北海道(2か所)、東北(2か所)、関東、中部(2か所)、近畿中国及び九州) ③平成25年4月から平成27年3月までの2年間 (北海道(2か所)、東北、関東、中部、近畿中国、四国及び九州) ④平成26年4月から平成28年3月までの2年間 (北海道(3か所)、東北、関東、中部(2か所)、近畿中国、四国(2か所)及び九州) ⑤平成27年4月から平成29年3月までの2年間 (北海道(5か所)、東北(2か所)、関東(2か所)、中部(2か所)、近畿中国(2か所)、四国及び九州(2か所)) ⑥平成28年4月から平成30年3月までの2年間 (北海道(5か所)、東北(2か所)、関東(2か所)、中部(2か所)、近畿中国(2か所)、四国及び九州(3か所)) ⑦平成29年4月から平成31年3月までの2年間 (北海道(4か所)、東北(3か所)、関東、中部、近畿中国(4か所)、四国(5か所)及び九州(5か所)) ⑧平成30年4月から令和2年3月までの2年間 (北海道(5か所)、東北(3か所)、関東(3か所)、中部(2か所)、近畿中国(3か所)、四国(4か所)及び九州(4か所)) ⑨平成31年4月から令和3年3月までの2年間 (北海道(6か所)、東北(3か所)、関東(3か所)、中部(2か所)、近畿中国(3か所)、四国(4か所)及び九州(3か所)) ⑩令和2年4月から令和4年3月までの2年間 (北海道(5か所)、東北(4か所)、関東(3か所)、中部(2か所)、近畿中国(2か所)、四国(5か所)及び九州(3か所))	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★東京国際空港周警備設備等保守業務	国土交通省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★労働保険加入促進業務	厚生労働省	①平成26年4月から平成28年3月までの2年間 ②平成28年4月から平成30年3月までの2年間 ③平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★若年者地域連携事業	厚生労働省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★国立研究開発法人防災科学技術研究所の地震・火山観測網の整備及び維持管理支援業務	文部科学省	①平成30年4月から平成30年3月までの1年間 ②平成31年4月から令和2年3月までの1年間 ③令和2年4月から令和3年3月までの1年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査	内閣府	平成31年4月から令和2年3月までの1年間	第251回監理委員会 (令和2年6月22日)
★国立研究開発法人産業技術総合研究所の「産業技術総合研究所つくばセンター」の施設管理等業務	経済産業省	①平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ③平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第250回監理委員会 (令和2年6月15日)
★(独)国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業	消費者庁	①平成21年10月から平成24年3月までの2年6か月間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ③平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第250回監理委員会 (令和2年6月15日)
★社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省	①平成20年7月から平成21年3月までの9か月間 ②平成21年8月から平成24年3月までの2年8か月間 ③平成24年5月から平成27年3月までの2年11か月間 ④平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ⑤平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第250回監理委員会 (令和2年6月15日)
★平常時及び緊急時における石油需給動向等調査	経済産業省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和3年3月までの4年間	第250回監理委員会 (令和2年6月15日)
★情報通信業基本調査	経済産業省	平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第250回監理委員会 (令和2年6月15日)
★経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	①平成20年4月から平成21年3月までの1年間 ②平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ③平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ④平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ⑤平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第250回監理委員会 (令和2年6月15日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★「国土地理院」の施設の管理・運営業務	国土交通省	①平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ③平成30年5月から令和3年3月までの2年11か月間	第249回監理委員会 (令和2年6月5日)
★調査統計システム運用管理支援業務	経済産業省	①平成26年11月から平成30年10月までの4年間 ②平成30年11月から令和4年4月までの3年6か月間	第249回監理委員会 (令和2年6月5日)
★要介護認定適正化事業	厚生労働省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第249回監理委員会 (令和2年6月5日)
★養育費・面会交流相談支援センター事業	厚生労働省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第249回監理委員会 (令和2年6月5日)
★国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の管財業務	文部科学省	平成30年7月から令和3年3月までの2年9か月間	第249回監理委員会 (令和2年6月5日)
★(独)日本貿易振興機構コンピュータシステム運用管理業務	経済産業省	①平成25年5月から平成27年3月までの1年11か月間 ②平成27年4月から平成29年3月までの2年間 ③平成29年4月から平成31年3月までの2年間 ④平成31年4月から令和3年3月までの2年間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務	厚生労働省	①平成24年9月から平成29年3月までの4年7か月間 ②平成29年6月から令和4年3月までの4年10か月間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★医療経済実態調査(医療機関等調査)	厚生労働省	平成31年4月から令和2年3月までの1年間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★牛乳乳製品統計調査	農林水産省	①平成20年11月から平成23年1月までの2年3か月間 ②平成22年11月から平成26年1月までの3年3か月間 ③平成25年11月から平成29年1月までの3年3か月間 ④平成28年11月から令和4年1月までの5年3か月間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構広報普及支援業務	文部科学省	①平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ②平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★(独)国際協力機構の「市ヶ谷ビル」の施設管理	外務省	平成28年4月から令和3年3月までの5年間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★情報通信政策研究所の管理・運営業務	総務省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ③平成27年4月から平成30年3月までの3年間 ④平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第248回監理委員会 (令和2年5月21日)
★(独)教職員支援機構の施設管理・運営業務	文部科学省	平成29年4月から令和3年3月までの4年間	第247回監理委員会 (令和2年4月24日)
★宮内庁ネットワークシステムの運用管理支援業務	宮内庁	①平成27年2月から平成31年3月までの4年2か月間 ②平成31年4月から令和2年1月までの10か月間 ③令和2年2月から令和6年1月までの4年間	第246回監理委員会 (令和2年4月22日)
★警察庁の行政情報管理システム業務プログラム(ⅠとⅡ)開発及び保守業務	警察庁	平成29年11月から令和4年3月までの4年9か月間	第246回監理委員会 (令和2年4月22日)
★文部科学省行政情報システム運用管理業務	文部科学省	①平成25年1月から平成29年1月までの4年1か月間 ②平成29年1月から令和3年1月までの4年1か月間	第240回監理委員会 (令和元年11月26日)
★中央合同庁舎第3号館等の管理・運営業務	国土交通省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ③平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第235回監理委員会 (令和元年7月30日)
★税務大学校和光校舎の管理・運営業務	財務省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ③平成27年4月から令和2年3月までの5年間	第235回監理委員会 (令和元年7月30日)
★計量士国家試験事業	経済産業省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ③平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第235回監理委員会 (令和元年7月30日)
★(独)国際協力機構の「JICA地球ひろば」等の企画運営管理業務	外務省	平成30年4月から令和3年3月までの3年間	第234回監理委員会 (令和元年7月12日)
★厚生労働省施設(中央合同庁舎第5号館)の運営等業務	厚生労働省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ③平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第233回監理委員会 (令和元年6月27日)
★薬物乱用防止啓発訪問事業	厚生労働省	平成27年4月から令和2年3月までの5年間	第232回監理委員会 (令和元年6月24日)
★イオン照射研究施設等利用管理支援業務	文部科学省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第232回監理委員会 (令和元年6月24日)
★土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務	環境省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第232回監理委員会 (令和元年6月24日)
★特許庁庁舎の管理・運営業務	経済産業省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ③平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第232回監理委員会 (令和元年6月24日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★那須平成の森運営管理業務	環境省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第232回監理委員会 (令和元年6月24日)
★労災特別介護援護事業	厚生労働省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★労災ケアサポート事業	厚生労働省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★国際エネルギー情勢調査(ASEAN+3地域におけるエネルギー連携強化に係る事業)	経済産業省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★警察大学校の管理・運営業務	警察庁	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ③平成27年4月から令和2年3月までの5年間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★電子政府利用支援センターの運用等の請負	総務省	①平成26年8月から平成30年9月までの4年2か月間 ②平成30年7月から令和2年3月までの1年9か月間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の本社情報ネットワークシステム管理業務	国土交通省	平成28年1月から令和2年3月までの4年3か月間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の洗濯場・一般廃棄物処理施設の運転等に係る業務請負	文部科学省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から令和2年3月までの3年間	第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★(独)中小企業基盤整備機構情報化ネットワークシステム運用管理業務	経済産業省	平成29年7月から令和2年3月までの2年9か月間	第228回監理委員会 (平成31年3月8日)
★国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構情報基盤サービス業務	経済産業省	平成27年4月から令和2年10月までの5年7か月間	第227回監理委員会 (平成31年3月7日)
★広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	警察庁	平成23年11月から令和3年2月までの9年4か月間	第227回監理委員会 (平成31年3月7日)
★金融庁ネットワークシステムの運用管理業務	金融庁	①平成25年12月から平成29年12月までの4年1か月間 ②平成29年12月から令和元年12月までの2年1か月間	第227回監理委員会 (平成31年3月7日)
★放射線利用技術等国際交流(講師育成)業務	文部科学省	平成27年4月から令和2年3月までの5年間	第227回監理委員会 (平成31年3月7日)
★(独)自動車技術総合機構の自動車検査用機械器具の保守管理業務	国土交通省	①平成21年6月から平成23年3月までの1年10か月間 (関東検査部) ②平成23年4月から平成28年3月までの5年間 (関東検査部) ③平成26年4月から平成28年3月までの2年間 (中部検査部) ④平成29年10月から令和元年9月までの2年間 (関東検査部、中部検査部、北陸信越検査部)	第225回監理委員会 (平成30年12月21日)
★(独)統計センターLAN等運用管理業務	総務省	平成27年1月から令和元年12月までの5年間	第225回監理委員会 (平成30年12月21日)
★測量士・測量士補試験事業	国土交通省	平成28年10月から令和元年9月までの3年間	第223回監理委員会 (平成30年11月28日)
★公正取引委員会LANシステム運用支援業務一式	公正取引委員会	平成27年4月から令和2年3月までの5年間	第223回監理委員会 (平成30年11月28日)
★(独)国民生活センターの全国消費者生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)運用支援業務	消費者庁	平成27年5月から令和2年9月までの5年5か月間	第221回監理委員会 (平成30年11月6日)
★商標審査前サーチレポート(図形商標の先行絞り込み調査)作成事業	経済産業省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第218回監理委員会 (平成30年7月19日)
★商標審査前サーチレポート(商標の文字部に関する識別力等調査)作成事業	経済産業省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第218回監理委員会 (平成30年7月19日)
★登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業	経済産業省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第218回監理委員会 (平成30年7月19日)
内陸及び沿岸海域の活断層調査	文部科学省	平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第218回監理委員会 (平成30年7月19日)
★東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負	国土交通省	平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第218回監理委員会 (平成30年7月19日)
★東京国際空港施設保全関係支援業務委託	国土交通省	平成29年4月から平成31年3月までの2年間	第218回監理委員会 (平成30年7月19日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★(独)国際協力機構JICAボランティア支援業務(派遣前訓練実施業務(駒ヶ根訓練所))	外務省	①平成25年4月から平成27年3月までの2年間 ②平成27年4月から平成31年3月までの4年間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★新規起業事業場就業環境整備事業	厚生労働省	①平成27年4月から平成29年3月までの2年間 ②平成29年4月から平成31年3月までの2年間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★海洋環境における放射能調査及び総合評価	原子力規制庁	①平成28年4月から平成29年3月までの1年間 ②平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ③平成30年4月から平成31年3月までの1年間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務(研究振興事業に関する課題の調査分析業務)	文部科学省	①平成27年4月から平成28年3月までの1年間 ②平成28年4月から平成29年3月までの1年間 ③平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ④平成30年4月から平成31年3月までの1年間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★劇場・音楽堂等基盤整備事業	文部科学省	①平成28年4月から平成29年3月までの1年間 ②平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ③平成30年5月から平成31年3月までの11か月間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★国立公園関係施設(大山隠岐国立公園)の維持管理業務	環境省	①平成22年7月から平成25年6月までの3年間 ②平成25年7月から平成28年6月までの3年間 ③平成28年7月から平成29年3月までの9か月間 ④平成29年4月から平成31年3月までの2年間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★国立新美術館の管理・運営業務	文部科学省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第217回監理委員会 (平成30年7月10日)
★文化庁メディア芸術祭の企画・運営	文部科学省	①平成27年4月から平成28年3月までの1年間 ②平成28年4月から平成29年3月までの1年間 ③平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ④平成30年4月から平成31年3月までの1年間	第216回監理委員会 (平成30年6月28日)
★建設業取引適正化センター設置業務	国土交通省	①平成28年4月から平成29年3月までの1年間 ②平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ③平成30年4月から平成31年3月までの1年間	第216回監理委員会 (平成30年6月28日)
★(独)医薬品医療機器総合機構の共用LANシステム等に係る運用管理支援業務	厚生労働省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 ②平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ③平成30年4月から平成31年3月までの1年間	第216回監理委員会 (平成30年6月28日)
★次代の文化を創造する新進芸術家育成事業の運営業務	文部科学省	①平成28年4月から平成29年3月までの1年間 ②平成29年4月から平成30年3月までの1年間 ③平成30年4月から平成31年3月までの1年間	第215回監理委員会 (平成30年6月26日)
★経済産業研修所の管理・運営業務	経済産業省	①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ③平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第215回監理委員会 (平成30年6月26日)
★放射線利用技術等国際交流(研究者育成)業務	文部科学省	平成26年4月から平成31年3月までの5年間	第214回監理委員会 (平成30年6月15日)
★取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	国土交通省	平成28年9月から平成31年3月までの2年7か月間	第214回監理委員会 (平成30年6月15日)
★農林水産研修所庁舎等の管理・運営業務	農林水産省	①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ③平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第214回監理委員会 (平成30年6月15日)
★国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等の施設の管理・運営業務	農林水産省	①平成27年4月から平成28年3月までの1年間 ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第214回監理委員会 (平成30年6月15日)
★地方出入国在留管理局等の入国・在留手続の窓口業務	法務省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年6月までの3年間 ③平成29年4月から平成30年6月までの3年3か月間 ④平成30年7月から令和元年6月までの1年間	第213回監理委員会 (平成30年5月30日)
★(独)国立青少年教育振興機構の事務用電子計算機システム運用維持管理業務	文部科学省	平成28年1月から平成31年3月までの3年3か月間	第213回監理委員会 (平成30年5月30日)
★医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	厚生労働省	平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第212回監理委員会 (平成30年5月22日)
★(独)国際協力機構JICAボランティア支援業務(選考支援業務)	外務省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年3月から平成31年4月までの3年2か月間	第212回監理委員会 (平成30年5月22日)
★刑事施設における総務業務	法務省	平成26年8月から平成31年3月までの4年8か月間	第211回監理委員会 (平成30年4月24日)
★(独)酒類総合研究所の「情報システムの運用及び管理業務」	財務省	平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第210回監理委員会 (平成30年3月27日)
★(独)労働政策研究・研修機構の「機構情報システム運用支援・ヘルプデスク等業務」	厚生労働省	平成28年4月から平成31年3月までの3年間	第210回監理委員会 (平成30年3月27日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業	農林水産省	①平成26年4月から平成28年3月までの2年間 ②平成28年4月から平成30年3月までの2年間	第208回監理委員会 (平成30年2月23日)
★サービス産業動向調査	総務省	①平成24年8月から平成27年3月までの2年8か月間 ②平成26年8月から平成29年3月までの2年8か月間 ③平成28年8月から平成31年3月までの2年8か月間	第208回監理委員会 (平成30年2月23日)
★国土交通省本省行政情報ネットワークシステム運用管理業務	国土交通省	平成26年11月から平成31年1月までの4年3か月間	第207回監理委員会 (平成30年1月30日)
★(独)国立科学博物館の業務システムにかかるサーバ機器等賃貸・保守および運用支援業務	文部科学省	平成26年12月から平成30年11月までの4年間	第207回監理委員会 (平成30年1月30日)
★(独)住宅金融支援機構の機構内情報共有システム(Withシステム)の運用業務	国土交通省	平成27年9月から平成30年10月までの3年2か月間	第206回監理委員会 (平成29年12月19日)
★法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務	法務省	平成26年6月から平成31年3月までの4年10か月間	第199回監理委員会 (平成29年9月13日)
★法務省内LANシステムの更新整備及び運用管理業務	法務省	平成26年6月から平成31年3月までの4年10か月間	第199回監理委員会 (平成29年9月13日)
★環境省新宿御苑の維持管理業務	環境省	①平成22年7月から平成25年6月までの3年間 ②平成25年7月から平成30年6月までの5年間	第197回監理委員会 (平成29年7月28日)
★防衛大学校の本科学学生等の営内居住者に対する調理作業等	防衛省	①平成26年4月から平成27年3月までの1年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第197回監理委員会 (平成29年7月28日)
★(独)国際交流基金 日本語国際センター施設管理・運営業務	外務省	①平成23年4月から平成24年3月までの1年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ③平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第196回監理委員会 (平成29年7月12日)
★国立科学博物館の施設管理・運営業務	文部科学省	①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成30年3月までの5年間	第196回監理委員会 (平成29年7月12日)
★「地図と測量の科学館」の管理運営業務	国土交通省	①平成25年4月から平成28年3月までの3年間 ②平成28年4月から平成30年3月までの2年間	第195回監理委員会 (平成29年6月21日)
★「税関研修所」及び「関税中央分析所」の管理・運営業務	財務省	①平成22年4月から平成27年3月までの5年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第195回監理委員会 (平成29年6月21日)
★漂着ごみ対策総合検討事業	環境省	①平成26年12月から平成27年3月までの4か月間 ②平成27年10月から平成30年3月までの2年6か月間	第194回監理委員会 (平成29年6月16日)
★中部空港合同庁舎他3施設維持管理業務	財務省	平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第194回監理委員会 (平成29年6月16日)
★東京国際空港海上制限区域警備業務	国土交通省	平成27年6月から平成30年3月までの2年10か月間	第193回監理委員会 (平成29年6月7日)
★国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	金融庁	平成25年9月から平成30年3月までの4年7か月間	第193回監理委員会 (平成29年6月7日)
★国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	金融庁	平成25年9月から平成30年3月までの4年7か月間	第193回監理委員会 (平成29年6月7日)
★東京国立近代美術館フィルムセンターの管理・運営業務	文部科学省	①平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ②平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第193回監理委員会 (平成29年6月7日)
★(独)国際協力機構の「海外移住資料館」の運営等業務	外務省	①平成21年3月から平成24年3月までの3年間1か月間 ②平成24年5月から平成27年3月までの2年間11か月間 ③平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第193回監理委員会 (平成29年6月7日)
生鮮野菜価格動向調査	農林水産省	①平成20年11月から平成23年2月までの2年4か月間 ②平成22年11月から平成26年2月までの3年4か月間 ③平成25年11月から平成29年2月までの3年4か月間	第192回監理委員会 (平成29年5月23日)
農林水産研修所つくば館等の管理・運営業務【簡易版】	農林水産省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ③平成27年4月から平成30年3月までの3年間	第192回監理委員会 (平成29年5月23日)
★内閣府LAN(共通システム)運用管理業務	内閣府	平成27年1月から平成30年12月までの4年間	第189回監理委員会 (平成29年3月17日)
J-クレジット創出支援業務	環境省	平成28年4月から平成29年3月までの1年間	第184回監理委員会 (平成28年11月24日)
★(独)国際協力機構の「国際協力人材センター」の業務	外務省	①平成21年3月から平成24年3月までの3年1か月間 ②平成24年2月から平成27年3月までの3年2か月間 ③平成26年7月から平成30年3月までの3年8か月間	第183回監理委員会 (平成28年11月18日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
産業財産権研究推進事業	経済産業省	①平成26年6月から平成28年6月までの2年1か月間 ②平成27年4月から平成29年6月までの2年3か月間 ③平成28年4月から平成30年6月までの2年3か月間	第180回監理委員会 (平成28年10月5日)
★診療放射線技師国家試験事業外5試験事業	厚生労働省	①平成23年4月から平成26年5月までの3年2か月間 ②平成26年4月から平成29年5月までの3年2か月間	第179回監理委員会 (平成28年9月20日)
★公認会計士試験事業	金融庁 財務省	①平成23年4月から平成26年8月までの3年5か月間 ②平成26年4月から平成29年8月までの3年5か月間	第178回監理委員会 (平成28年7月26日)
★(独)日本貿易振興機構の見本市・展示会情報総合ウェブサイト管理・運営業務	経済産業省	①平成21年4月から平成23年3月までの2年間 ②平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ③平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第177回監理委員会 (平成28年7月11日)
★日雇労働者等技能講習事業	厚生労働省	①平成27年4月から平成28年3月までの1年間 ②平成28年4月から平成29年3月までの1年間	第176回監理委員会 (平成28年6月29日)
★外国人就労・定着支援研修事業	厚生労働省	平成27年4月から平成29年3月までの2年間	第176回監理委員会 (平成28年6月29日)
★国立研究開発法人森林研究・整備機構の施設の管理・運営業務	農林水産省	①平成24年4月から平成26年3月までの2年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第176回監理委員会 (平成28年6月29日)
★「森林技術総合研修所」の管理・運営業務	農林水産省	①平成21年4月から平成22年3月までの1年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第176回監理委員会 (平成28年6月29日)
★「経済産業省庁舎」の管理・運営業務	経済産業省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★「目黒地区」、「十条地区」、「市ヶ谷地区」及び「三宿地区」に係る施設の管理・運営業務	防衛省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 (「十条地区」、「市ヶ谷地区」及び「三宿地区」(東京都)) ②平成23年10月から平成26年3月までの2年6か月間 (「目黒地区」(東京都)) ③平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (「目黒地区」、「十条地区」、「市ヶ谷地区」及び「三宿地区」(東京都)) ④平成29年4月から平成30年3月までの1年間 (「市ヶ谷地区」(東京都)) ⑤平成29年4月から令和2年3月までの3年間 (「三宿地区」(東京都)) ⑥平成30年4月から令和3年3月までの3年間 (「市ヶ谷地区」(東京都))	目黒地区・十条地区 第174回監理委員会 (平成28年6月10日) 市ヶ谷地区 第216回監理委員会 (平成30年6月28日) 三宿地区 第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★(独)日本スポーツ振興センターの設置・運営するスポーツ施設等の運営等業務	文部科学省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成29年3月までの5年間 (「国立霞ヶ丘競技場」(東京都)、「国立代々木競技場」(東京都)、「国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター」(東京都)の3か所)	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★硫黄島における調理作業等委託	防衛省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★「中央合同庁舎第1号館」及び「三番町共用会議所」の管理・運営業務	農林水産省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★防衛省・自衛隊の事務用品調達業務	防衛省	①平成23年9月から平成24年3月までの7か月間 ②平成24年9月から平成25年3月までの7か月間 ③平成25年6月から平成26年3月までの10か月間 ④平成26年5月から平成27年3月までの11か月間 ⑤平成27年10月から平成28年3月までの6か月間 ⑥平成28年7月から平成29年3月までの9か月間 (航空自衛隊)	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★空港施設の維持管理業務	国土交通省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 (函館空港、新潟空港、松山空港及び宮崎空港の4か所) ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 (稚内空港、釧路空港、丘珠空港、東京国際空港(構内道路)、八尾空港、広島空港、高松空港、福岡空港、北九州空港、熊本空港及び鹿児島空港の11か所) ③平成25年4月から平成28年3月までの3年間 (新千歳空港、三沢空港、仙台空港、東京国際空港(制限区域内)、小松空港、美保空港、徳島空港、高知空港、長崎空港、大分空港及び那覇空港の11か所) ④平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (函館空港、新潟空港、松山空港及び宮崎空港の4か所) ⑤平成27年4月から平成30年3月までの3年間 (稚内空港、釧路空港、丘珠空港、東京国際空港(構内道路)、八尾空港、広島空港、高松空港、福岡空港、北九州空港、熊本空港及び鹿児島空港の11か所) ⑥平成28年4月から平成31年3月までの3年間 (新千歳空港、三沢空港、東京国際空港(制限区域内)、小松空港、美保空港、徳島空港、高知空港、長崎空港、大分空港及び那覇空港の10か所)	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★石油製品需給適正化調査(石油ガス流通合理化調査)	経済産業省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★研究開発推進事業等の実施に係る調査分析業務	文部科学省	①平成27年4月から平成28年3月までの1年間 ②平成28年4月から平成29年3月までの1年間 (研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務(一般会計)) (研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務(エネルギー対策特別会計))	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★(独)日本貿易振興機構の「アジア経済研究所図書館」運営業務	経済産業省	①平成22年4月から平成24年3月までの2年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 ③平成27年4月から平成29年3月までの2年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★「外務省庁舎」、「飯倉別館及び外交資料館」、「麻布台別館」及び「船橋分室」の管理・運営業務	外務省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★進路相談等部外委託	防衛省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第174回監理委員会 (平成28年6月10日)
★空港有害鳥類防除業務	国土交通省	①平成26年4月から平成28年6月までの2年3か月間 (仙台空港) ②平成28年4月から平成31年3月までの3年間 (熊本、宮崎、鹿児島及び那覇空港) ③平成29年4月から令和2年3月までの3年間 (新千歳及び函館空港) ④平成30年4月から令和3年3月までの3年間 (松山、高知、北九州、大分及び長崎空港) ⑤平成31年4月から令和4年3月までの3年間 (東京国際、新潟、宮崎、鹿児島及び那覇空港)	第173回監理委員会 (平成28年6月2日) 第213回監理委員会 (平成30年5月30日) 第231回監理委員会 (令和元年6月17日)
★財務局の普通財産の管理処分等業務	財務省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (全国の財務局及び沖縄総合事務局)	第173回監理委員会 (平成28年6月2日)
★財務局の未利用国有地の管理等業務	財務省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 (関東財務局) ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (全国の財務局及び沖縄総合事務局)	第173回監理委員会 (平成28年6月2日)
★(独)中小企業基盤整備機構の「中小企業大学校」の研修事業及び施設の運営等業務	経済産業省	①平成21年4月から平成26年3月までの5年間 (「旭川校」(北海道)及び「直方校」(福岡県)の2か所の短期研修及び施設運営等業務) ②平成23年7月から平成26年3月までの2年9か月間 (「瀬戸校」(愛知県)、「関西校」(兵庫県)及び「広島校」(広島県)の3か所の短期研修及び施設運営等業務) ③平成23年10月から平成26年3月までの2年6か月間 (「三条校」(新潟県)、「東京校」(東京都)及び「人吉校」(熊本県)の3か所の短期研修及び施設運営等業務) ④平成24年4月から平成26年3月までの2年間 (仙台校の短期研修及び施設運営等業務) ⑤平成25年4月から平成26年3月まで1年間 (全国9校の長期研修運営業務) ⑥平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (「旭川校」(北海道)、「仙台校」(宮城県)、「三条校」(新潟県)、「瀬戸校」(愛知県)、「関西校」(兵庫県)、「広島校」(広島県)、「直方校」(福岡県)及び「人吉校」(熊本県)の8か所の研修運営及び施設運営等業務) ⑦平成27年4月から平成29年3月までの2年間 (「東京校」(東京都)の研修運営及び施設運営等業務)	第173回監理委員会 (平成28年6月2日)
★「大阪合同庁舎第2・4号館」の管理・運営業務	財務省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第173回監理委員会 (平成28年6月2日)
★大阪国税局管内の施設の管理・運営業務	財務省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第173回監理委員会 (平成28年6月2日)
★地方出入国在留管理局等の「外国人在留総合インフォメーションセンター」の運営業務	法務省	①平成23年4月から平成25年3月までの2年間 ②平成25年4月から平成26年3月までの1年間 ③平成26年4月から平成29年6月までの3年3か月間 (東京入国管理局(横浜支局含む。)) ④平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ⑤平成26年4月から平成29年6月までの3年3か月間 (名古屋入国管理局) ⑥平成23年4月から平成25年3月までの2年間 ⑦平成25年4月から平成26年3月までの1年間 ⑧平成26年4月から平成29年6月までの3年3か月間 ⑨平成29年7月から令和2年6月までの3年間 (大阪出入国在留管理局)	第172回監理委員会 (平成28年5月26日) 第230回監理委員会 (令和元年5月30日)
★国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務	文部科学省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第172回監理委員会 (平成28年5月26日)
★(独)国際協力機構の「横浜国際センター」、「東京国際センター」、「筑波国際センター」の施設管理	外務省	①平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (横浜国際センター) ②平成27年4月から令和2年3月までの5年間 (東京国際センター、筑波国際センター)	第172回監理委員会 (平成28年5月26日) 第230回監理委員会 (令和元年5月30日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★関東地方整備局(本局)の施設管理業務	国土交通省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第172回監理委員会 (平成28年5月26日)
★国立研究開発法人科学技術振興機構の外国人研究者宿舍管理運営	文部科学省	平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第172回監理委員会 (平成28年5月26日)
★湯島地方合同庁舎の管理・運営業務	財務省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 ②平成26年4月から平成29年3月までの3年間	第171回監理委員会 (平成28年5月13日)
★科学技術研究調査	総務省	①平成19年4月から平成19年12月までの9か月間 ②平成20年4月から平成22年12月までの2年9か月間 ③平成23年4月から平成25年12月までの2年9か月間 ④平成26年4月から平成28年12月までの2年9か月間	第171回監理委員会 (平成28年5月13日)
★財務省行政情報化LANシステムの運用管理業務	財務省	平成25年9月から平成28年12月までの3年4か月間	第169回監理委員会 (平成28年3月9日)
★矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務	法務省	①平成24年4月から平成26年3月までの2年間 ②平成26年4月から平成27年3月までの1年間 ③平成27年4月から平成27年12月までの9か月間 ④平成27年10月から平成31年3月までの3年6か月間	第169回監理委員会 (平成28年3月9日)
★環境省ネットワークシステムの更改及び運用保守業務	環境省	平成24年4月から平成28年10月までの4年7か月間	第163回監理委員会 (平成27年10月29日)
★環境保全普及推進事業	環境省	①平成25年4月から平成25年8月までの5か月間 ②平成26年4月から平成26年8月までの5か月間 ③平成27年4月から平成27年8月までの5か月間	第162回監理委員会 (平成27年10月19日)
★国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設の管理・運営業務	農林水産省	平成24年4月から平成28年3月までの4年間 (水産大学校)	第158回監理委員会 (平成27年7月17日)
★消費動向調査	内閣府	①平成22年4月から平成23年3月までの1年間 ②平成23年4月から平成24年3月までの1年間 ③平成24年4月から平成25年3月までの1年間 ④平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第157回監理委員会 (平成27年7月10日)
★建設関連業等の動態調査	国土交通省	①平成22年4月から平成25年3月までの3年間 ②平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第157回監理委員会 (平成27年7月10日)
★海外映画祭出品等支援事業	文部科学省	①平成26年4月から平成27年3月までの1年間 ②平成27年4月から平成28年3月までの1年間	第156回監理委員会 (平成27年6月30日)
★法務局・地方法務局の施設の管理・運営業務	法務省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間 (東京法務局、さいたま地方法務局及び千葉地方法務局(支所・出張所を含む。))	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★空港施設の維持管理業務(航空灯火・電源施設の維持管理業務)	国土交通省	①平成23年4月から平成26年3月までの3年間 (新千歳空港、東京国際空港、福岡空港の3か所) ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間 (稚内空港、釧路空港、函館空港、三沢空港、新潟空港、百里空港、小松空港、八尾空港、美保空港、広島空港、徳島空港、高松空港、松山空港、高知空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、那覇空港の21か所) ③平成25年4月から平成28年3月までの3年間 (仙台空港、成田国際空港、中部国際空港、関西国際空港の4か所) ④平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (新千歳空港、東京国際空港、福岡空港の3か所) ⑤平成26年12月から平成30年3月までの3年4か月間 (稚内空港、釧路空港、函館空港、三沢空港、新潟空港、百里空港、小松空港、八尾空港、美保空港、広島空港、岩国空港、徳島空港、高松空港、松山空港、高知空港、北九州空港、長崎空港、熊本空港、大分空港、宮崎空港、鹿児島空港、那覇空港の22か所)	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★(独)日本原子力研究開発機構原子力コードの高速化・計算機性能評価業務	文部科学省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★(独)日本原子力研究開発機構原子力計算科学プログラム作成業務	文部科学省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★(独)日本原子力研究開発機構基幹業務用シンクライアントシステムの運用支援業務	文部科学省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★国税局の電話相談センターにおける相談業務	財務省	①平成23年11月から平成26年3月までの2年5か月間 ②平成26年9月から平成28年3月までの1年7か月間	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★(独)造幣局基幹サーバ等運用管理作業	財務省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第155回監理委員会 (平成27年6月29日)
★商標審査前サーレポート(不明確な指定商品・役務に係る調査)作成事業	経済産業省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第154回監理委員会 (平成27年6月19日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★画像分析官の教育訓練(初級・中級)の委嘱	内閣官房	平成25年5月から平成28年3月までの2年11か月間	第154回監理委員会(平成27年6月19日)
★(独)印刷局ネットワークシステム運用管理支援請負作業	財務省	平成25年6月から平成28年5月までの3年間	第154回監理委員会(平成27年6月19日)
★(独)経済産業研究所のデータベースのシステム運営業務	経済産業省	①平成21年12月から平成24年2月までの2年3か月間 ②平成23年12月から平成26年3月までの2年4か月間 ③平成26年4月から平成28年3月までの2年間	第154回監理委員会(平成27年6月19日)
★中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	総務省	平成23年4月から平成28年3月までの5年間	第154回監理委員会(平成27年6月19日)
★(独)国立病院機構の物品調達業務	厚生労働省	①平成23年7月から平成25年6月までの2年間 ②平成25年11月から平成27年3月までの1年5か月間 ③平成27年4月から平成29年3月までの2年間	第153回監理委員会(平成27年6月5日)
★(独)国際協力機構JICAボランティア支援業務(派遣前訓練実施業務)	外務省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間(二本松訓練所)	第153回監理委員会(平成27年6月5日)
★(独)国際協力機構JICAボランティア支援業務(派遣前研修実施業務)	外務省	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第153回監理委員会(平成27年6月5日)
★一般定期健康診断等業務(関東森林管理局の本局ほか)	農林水産省	平成26年6月から平成28年2月までの1年9か月間	第153回監理委員会(平成27年6月5日)
★電子商取引モニタリング事業	消費者庁	平成25年4月から平成28年3月までの3年間	第152回監理委員会(平成27年5月27日)
★(独)情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業	経済産業省	①平成19年10月から平成22年12月までの3年3か月間 〔高松試験地〕(香川県)、「那覇試験地」(沖縄県) ②平成21年4月から平成22年12月までの1年9か月間 〔広島試験地〕(広島県) ③平成22年10月から平成25年12月までの3年3か月間 〔札幌試験地〕(北海道)、「仙台試験地」(宮城県)、「広島試験地」(広島県)、「高松試験地」(香川県)、「福岡試験地」(福岡県)、「那覇試験地」(沖縄県) ④平成23年10月から平成25年12月までの2年3か月間 〔東京及び八王子試験地〕(東京都)、「埼玉、千葉、柏、横浜・川崎、藤沢及び厚木試験地」(埼玉県、千葉県及び神奈川県)、「名古屋試験地」(愛知県)、「滋賀、京都、大阪、神戸、奈良及び和歌山試験地」(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県) ⑤平成25年10月から平成28年12月までの3年3か月間 〔札幌試験地〕(北海道)、「仙台試験地」(宮城県)、「東京及び八王子試験地」(東京都)、「埼玉、千葉、柏、横浜、藤沢及び厚木試験地」(埼玉県、千葉県及び神奈川県)、「名古屋試験地」(愛知県)、「滋賀、京都、大阪、神戸、奈良及び和歌山試験地」(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県)、「広島試験地」(広島県)、「高松試験地」(香川県)、「福岡試験地」(福岡県)、「那覇試験地」(沖縄県)	第150回監理委員会(平成27年3月17日)
★(独)都市再生機構の賃貸住宅入居者募集業務	国土交通省	①平成21年7月から平成24年6月までの3年間 ②平成24年7月から平成27年6月までの3年間	第143回監理委員会(平成26年10月20日)
★(独)大学入試センターの大学入試センター試験の出願受付業務・成績通知業務	文部科学省	①平成21年10月から平成24年4月までの2年7か月間 ②平成24年5月から平成27年4月までの3年間	第138回監理委員会(平成26年7月22日)
★容器包装利用・製造等実態調査及び分析事業	経済産業省 農林水産省	①平成25年6月から平成26年3月までの9か月間 ②平成26年4月から平成27年3月までの1年間	第138回監理委員会(平成26年7月22日)
★環境省環境調査研修所施設の管理・運営業務	環境省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第138回監理委員会(平成26年7月22日)
★外務省研修所の管理・運営業務	外務省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第136回監理委員会(平成26年6月18日)
★(独)国際交流基金の日本語国際センター海外日本語教師研修接遇業務	外務省	①平成24年4月から平成25年3月までの1年間 ②平成25年4月から平成27年3月までの2年間	第136回監理委員会(平成26年6月18日)
★(独)家畜改良センターの中央畜産研修施設管理・運営業務	農林水産省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第136回監理委員会(平成26年6月18日)
★(独)水産総合研究センターの中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務	農林水産省	平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第136回監理委員会(平成26年6月18日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★航空交通管制機器等保守請負業務	国土交通省	①平成23年4月から平成25年3月までの2年間 (東京ブロック、成田ブロック、鹿児島ブロック) ②平成24年4月から平成26年3月までの2年間 (新千歳ブロック、大阪ブロック、福岡ブロック) ③平成25年4月から平成27年3月までの2年間 (仙台ブロック、中部ブロック、那覇ブロック) ④平成25年4月から平成28年3月までの3年間 (東京ブロック、成田ブロック、鹿児島ブロック) ⑤平成26年4月から平成29年3月までの3年間 (新千歳ブロック、大阪ブロック、福岡ブロック)	第136回監理委員会 (平成26年6月18日)
★(独)国際交流基金の関西国際センター施設管理・運営業務	外務省	平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★(独)国立文化財機構の東京国立博物館等の施設管理・運営業務	文部科学省	①平成21年10月から平成24年3月までの2年6か月間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★(独)国立文化財機構の東京国立博物館等の展示場における来館者対応等業務	文部科学省	①平成22年4月から平成24年3月までの2年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★(独)国立美術館の東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務	文部科学省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★(独)日本貿易振興機構のビジネスライブラリー運営業務	経済産業省	①平成22年4月から平成24年3月までの2年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★国土交通大学校(小平本校)の施設管理業務	国土交通省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★国土交通大学校柏研修センターの施設管理業務	国土交通省	①平成21年7月から平成24年3月までの2年9か月間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第135回監理委員会 (平成26年6月17日)
★永田町合同庁舎の管理・運営業務	内閣府	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第134回監理委員会 (平成26年6月9日)
★財務本省研修所の管理・運営業務	財務省	①平成21年4月から平成24年3月までの3年間 ②平成24年4月から平成27年3月までの3年間	第133回監理委員会 (平成26年6月2日)
★住宅防音事業に係る事務手続補助等委託業務	防衛省	①平成25年4月から平成26年3月までの1年間 ②平成26年4月から平成27年3月までの1年間(単年度契約分) ③平成26年4月から平成29年3月までの3年間(複数年度契約分)	第133回監理委員会 (平成26年6月2日)
★(独)駐留軍等労働者労務管理機構の情報システム運用管理業務	防衛省	①平成22年4月から平成23年3月までの1年間 ②平成23年4月から平成27年6月までの4年3か月間	第132回監理委員会 (平成26年5月21日)
「キャリア交流プラザ」事業	厚生労働省	①平成19年4月から平成22年3月までの3年間(8か所) ②平成22年7月から平成25年3月までの2年9か月間(2か所)	基本方針 (①平成23年7月15日) (②平成25年6月14日)
「矯正研修所」の管理・運営業務【簡易版】	法務省	平成21年4月から平成24年3月までの3年間	基本方針 (平成24年7月20日)
(独)日本学生支援機構の「大阪第二国際交流会館」の管理・運営業務	文部科学省	平成21年4月から平成24年3月までの3年間	基本方針 (平成24年7月20日)
(独)日本学生支援機構の「兵庫国際交流会館」の管理・運営業務	文部科学省	平成22年4月から平成24年3月までの2年間	基本方針 (平成24年7月20日)
(独)労働者健康福祉機構の医業未収金の徴収業務	厚生労働省	平成21年10月から平成24年9月までの3年間	第86回監理委員会 (平成23年12月19日)
「人材銀行」事業	厚生労働省	平成19年4月から平成22年3月までの3年間	基本方針 (平成23年7月15日)
(独)国際交流基金の在日外交官日本語研修事業	外務省	平成20年7月から平成23年3月までの2年9か月間	基本方針 (平成23年7月15日)
(独)国際交流基金の文化芸術交流事業【簡易版】	外務省	平成21年1月から3月までの3か月間	基本方針 (平成23年7月15日)
(独)経済産業研究所の中国語ホームページの維持管理業務	経済産業省	平成21年6月から平成23年5月までの2年間	基本方針 (平成23年7月15日)
(独)工業所有権情報・研修館の民間事業者向け研修業務	経済産業省	平成21年4月から平成23年3月までの2年間	基本方針 (平成23年7月15日)
(独)日本貿易振興機構の外国企業誘致担当者育成事業【簡易版】	経済産業省	平成21年4月から平成23年3月までの2年間	基本方針 (平成23年7月15日)

事業名等	担当府省	法に基づく入札による事業実施期間	監理委員会等
★(独)国際観光振興機構の通訳案内士試験業務	国土交通省	①平成21年2月から平成23年2月までの2年1か月間 ②平成30年4月から令和3年2月までの2年11か月間	第75回監理委員会 (平成23年6月21日) 第246回監理委員会 (令和2年4月22日)
(独)国立病院機構の医業未収金の徴収業務	厚生労働省	平成20年10月から平成23年1月までの2年4か月間	第69回監理委員会 (平成22年12月15日)
(独)日本学生支援機構の「東京国際交流館」の「プラザ平成」運営等業務	文部科学省	平成20年4月から平成23年3月までの3年間	第61回監理委員会 (平成22年6月28日)
(独)日本学生支援機構の「広島国際交流会館」の管理・運営業務	文部科学省	平成20年4月から平成23年3月までの3年間	第61回監理委員会 (平成22年6月28日)
求人開拓事業	厚生労働省	①平成19年4月から平成20年3月までの1年間 ②平成20年4月から平成21年3月までの1年間	第57回監理委員会 (平成22年1月29日)
(独)雇用・能力開発機構の設置・運営する「私のしごと館」事業	厚生労働省	平成19年4月から平成22年3月までの3年間	第45回監理委員会 (平成21年2月25日)
(独)雇用・能力開発機構の設置・運営する「アビリティガーデン」における職業訓練事業	厚生労働省	平成19年4月から平成20年3月までの1年間	第37回監理委員会 (平成20年8月6日)

★事業名等は、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針(平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会)」に基づき、市場化テストを終了した事業。